

(様式第 34 号アからエまで共通)

備考

1 「申請者の住所」欄には、住民票表示の住所により記載すること。ただし、住民票表示の住所地が生活の本拠地ではない場合があるので、その場合には実際の生活の本拠地を記載してください。

法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

2 「許可を受けようとする土地の表示」欄には、土地登記簿の表示により記載してください。ただし、登記簿の表示の地積が尺貫法により表示されている場合は、平方メートルの単位に換算して記載してください。

3 転用計画の「(用途)」欄には、事業計画の目的を記載してください。

例えば、次の例示のように具体的に記載してください。

〔例示〕

「工場の場合」 …… 乳製品加工工場、自動車部品製造工場、醤油製造工場等

「住宅の場合」 …… 自己住宅、賃貸住宅、分家住宅（二男）、社宅、共同住宅、建売住宅、農家住宅等

「資材置場の場合」 …… 土木建築工事用資材置場、配管工事用資材置場、ガス水道工事用資材置場等

「店舗の場合」 …… 煙草小売店舗、魚小売店舗、理容店舗等

「倉庫の場合」 …… 弱電機械製品保管倉庫、薬品保管倉庫等

4 転用計画の「(事由の詳細)」欄には、転用事業を実施しなければならない緊急性及び必要性を記載してください。

5 「事業の操業期間又は施設の利用期間」欄には、工事計画完了の日、若しくは第 1 期工事完了時において一部操業を開始する場合はその期日を、また、権利の設定（賃借権等）の場合にあっては、その利用期間を記載してください。

6 「転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、建物の名称、建物の総棟数、1 棟当たりの建築する床面積、総建築物の面積及び所要面積を転用工事の期別計画ごとに記載してください。

なお、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。また、記載する欄が不足の場合は、別紙に記載してください。

7 「権利を「」しようとする契約の内容」欄には、売買の内容（売買価格、支払期日）、賃貸借の内容（賃借料、賃貸期間）その他必要な特約事項等の要点を記載してください。

8 「資金調達の計画」欄には、所要資金、自己資金、借入資金等を明確に記載してください。

9 「転用に伴い支払うべき給付の内容及び付近の土地に与える被害、防除等の概要」欄には、被害の内容、防除施設の内容等の要点を記載してください。